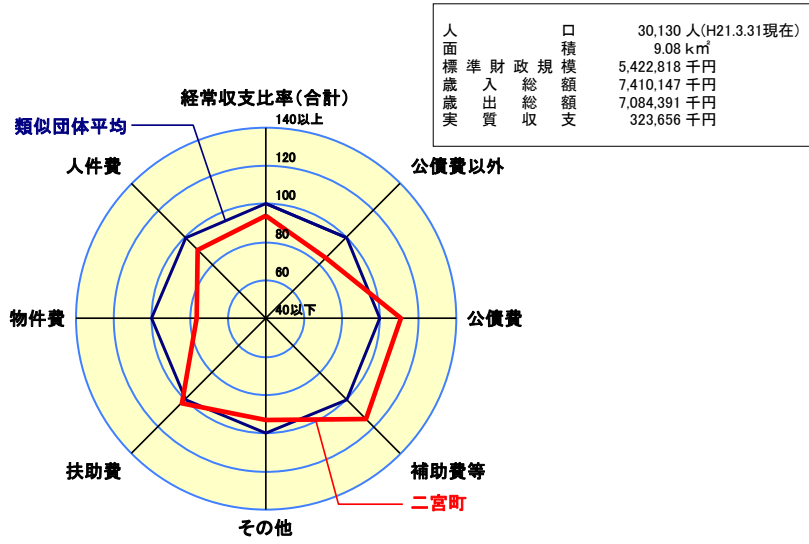
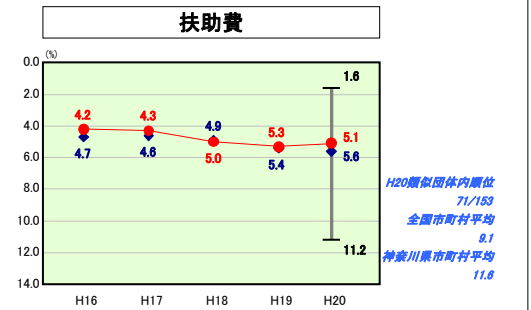
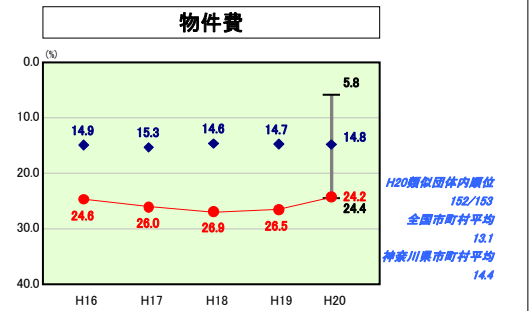
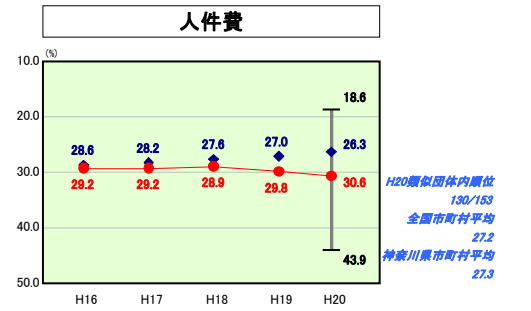
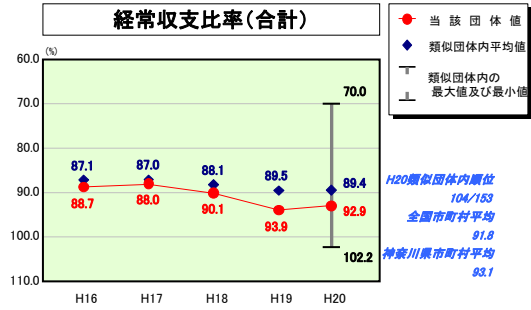
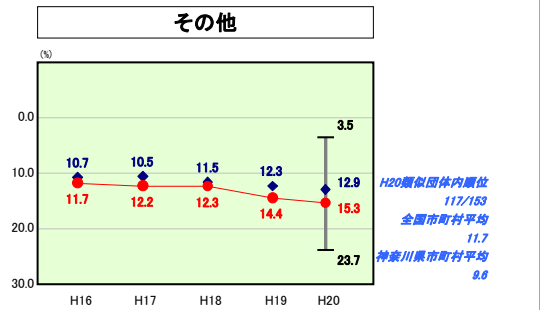
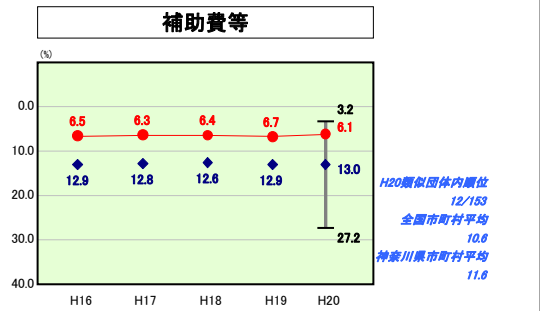
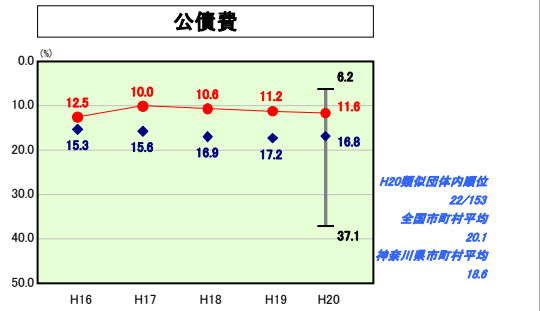
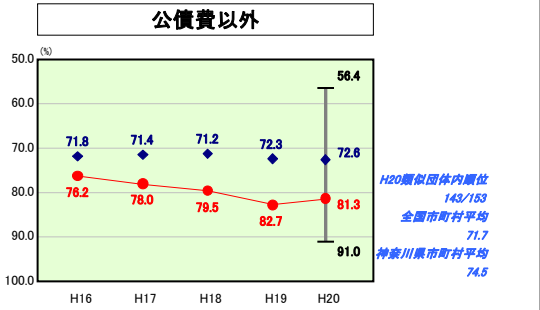


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,130人(H21.3.31現在)
面積	9.08 km ²
標準財政規模	5,422,818千円
歳入総額	7,410,147千円
歳出総額	7,084,391千円
実質収支	323,656千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率全体としては、類似団体平均を上回ってはいるが、県市町村平均をわずかに下回っており、昨年度よりも1.0ポイント減少している。これは、自動車取得税交付金・地方消費税交付金・株式譲渡所得割交付金等の減はあるものの、減収補てん特例交付金の創設や地方交付税の増により経常一般財源の税収額が増となっているためであるが、引き続き、事務事業の再編・整理、公共施設の廃止・統合などについて検討するなど、経常経費の節減に努め、経常収支比率の抑制を図る必要がある。
 人件費に係る比率は、類似団体平均との差が年々開きはじめ、本年は4.3ポイント増となっている。人件費及び人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額、ラスパイレクス指数及び職員数はいずれも類似団体平均を下回っているため、経常収支比率の分母となる経常一般財源総額が低いことが要因である。給与水準については今後も適正な判断をしつつ、経常一般財源の適正化による経常収支比率の改善を図っていく。

物件費に係る比率が、全国市町村平均、県市町村平均をともに大きく上回り、類似団体内においても非常に低い順位となっている。これは他団体と比較してごみ処理関連の委託料が多いためと判断できるが、業務自体は二宮町にとって必要不可欠なものである。今後は施設委託を含めた全ての委託業務等の物件費について委託内容及び金額の精査を行い、可能な限り削減を実施していく。
 扶助費に係る比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、単独で行う医療費助成については人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回る結果となっているので、資格審査及び助成医療費の適正化をすすめ、削減すべき対象がある場合には対応していく。
 補助費等に係る比率は、類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均をいずれも大きく下回っているが、今後も補助金交付対象団体について補助対象としてふさわしい事業を行っているかなど明確な基準を設けて、見直しや廃止を行う。
 その他に係る比率が、類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に介護保険事業会計や本年から制度が開始した後期高齢者医療事業会計について、赤字補てん的な繰出金が多額になっている。ただし、これは法定負担となっているため、事業会計での医療費や介護サービス給付費等の適正化を行い、歳出抑制を図っていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口千人当たり職員数とラスパイレクス指数がともに類似団体平均より低いこともあり、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額も低く抑えられている。引き続き、県内及び類似団体の給与水準、賃金単価等を見極めるとともに、職員や臨時雇用員等の資質の向上及び生活の保障を図りながら給与の適正化に努める。

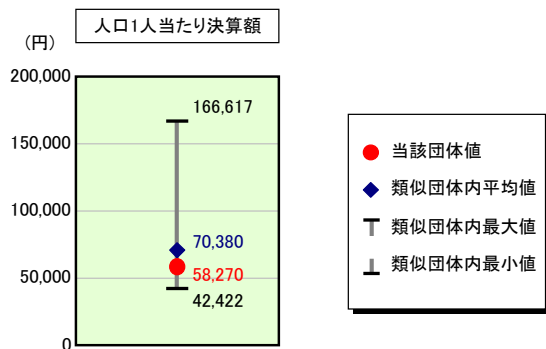
【公債費及び公債費に準ずる費用】 過去からの起債抑制策により、公債費に準ずる費用を含めた人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っており、また、経常収支比率の公債費も類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均をいずれも大きく下回っているが、今後に大きな起債対象事業をいくつか予定しているため、公債費についても大幅な増加が見込まれる。二宮町の財政力や財政構造の弾力性から考え、その他の投資事業については緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】 平成16年度から引き続き、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回ってはいるが、二宮町の財政状況は非常に厳しいものになっており、今後予定されている事業も含め、緊急性・必要性の優先順位をはっきりと見極め、同程度の水準を維持するよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 二宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



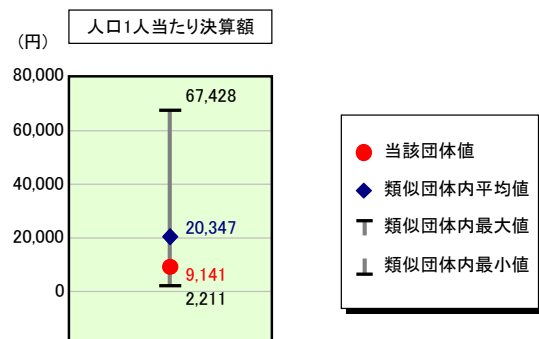
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,716,215	56,960	60,148	▲ 5.3
賞金 (物件費)	102,024	3,386	4,385	▲ 22.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	16	1	7,506	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	133	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,164	1,964	3,106	▲ 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,372	577	1,188	▲ 51.4
▲退職金	▲ 139,126	▲ 4,618	▲ 6,086	▲ 24.1
合計	1,755,665	58,270	70,380	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.70	6.73	▲ 0.03
ラスパイレス指数	93.9	96.1	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

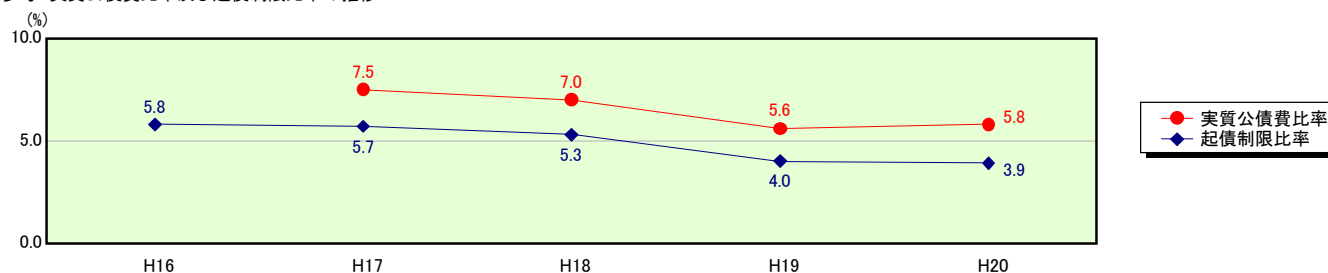


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	621,050	20,612	32,176	▲ 35.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	288,118	9,562	10,000	▲ 4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 633,741	▲ 21,034	▲ 27,406	▲ 23.3
合計	275,427	9,141	20,347	▲ 55.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

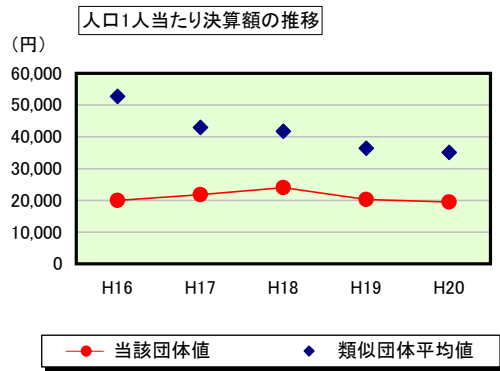
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 二宮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	616,917	19,965	▲ 24.4	52,737	▲ 11.9	▲ 12.5
うち単独分	500,517	16,198	▲ 26.8	35,895	▲ 7.7	▲ 19.1
H17	667,836	21,799	9.2	42,971	▲ 18.5	27.7
うち単独分	567,398	18,521	14.3	27,006	▲ 24.8	39.1
H18	729,559	24,007	10.1	41,759	▲ 2.8	12.9
うち単独分	496,941	16,352	▲ 11.7	25,833	▲ 4.3	▲ 7.4
H19	612,497	20,306	▲ 15.4	36,358	▲ 12.9	▲ 2.5
うち単独分	328,829	10,902	▲ 33.3	21,039	▲ 18.6	▲ 14.7
H20	585,072	19,418	▲ 4.4	35,141	▲ 3.3	▲ 1.1
うち単独分	476,312	15,809	45.0	20,483	▲ 2.6	47.6
過去5年間平均	642,376	21,099	▲ 5.0	41,793	▲ 9.9	4.9
うち単独分	473,999	15,556	▲ 2.5	26,051	▲ 11.6	9.1